

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 日本興業株式会社  
コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 武田 均  
(氏名) 山口 芳美  
配当支払開始予定日

TEL 087-894-8130  
平成26年6月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,686	5.1	311	150.5	341	110.6	166	100.1
25年3月期	12,069	△4.9	124	64.3	162	45.0	83	60.6

(注) 包括利益 26年3月期 196百万円 (40.7%) 25年3月期 139百万円 (148.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.45	—	2.8	2.1	2.5
25年3月期	5.72	—	1.4	1.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,214	6,014	37.1	412.32
25年3月期	15,711	5,840	37.2	400.38

(参考) 自己資本 26年3月期 6,014百万円 25年3月期 5,840百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	410	△231	△193	895
25年3月期	910	△146	△740	908

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	29	35.0	0.5
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	58	34.9	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		32.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	6.0	△120	—	△95	—	△75	—	△5.14
通期	13,200	4.1	350	12.2	370	8.2	180	7.8	12.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信【添付資料】17ページ「4. 連結財務諸表(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,321,000 株	25年3月期	15,321,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	734,963 株	25年3月期	734,666 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,586,588 株	25年3月期	14,586,982 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,793	5.4	222	379.8	289	151.9	130	165.6
25年3月期	11,190	△5.0	46	180.4	114	32.0	49	52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.94	—
25年3月期	3.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	15,677	36.9	5,780	36.9	—	36.9	396.28	
25年3月期	15,255	37.0	5,649	37.0	—	37.0	387.29	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,780百万円 25年3月期 5,649百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20
5. 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速や原材料価格の高騰などの影響が懸念されたものの、政府の押し進める経済、財政政策による円高の是正や株価の上昇、ならびに積極的な公共投資政策による建設需要の増大や消費増税前の需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業費増額に伴い、活況を呈するも、労働力不足や資材高騰などの影響を受け予算執行の遅延が懸念されるなどの問題も顕在化いたしました。一方、民間住宅分野は、平成25年の新設住宅着工戸数が前年比11.0%増と4年連続の増加となるなど、好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループは、役所・コンサルへの提案、設計折込活動の強化や新規販路の開拓に注力する一方、採算改善の販売施策も進めるとともに、全社的なコスト削減や原価低減の取組みを実施してまいりました。また、関東以北を営業エリアとする東日本支店において土木製品の拡販に向けて人員体制を増強するとともに、一時的に休止していた徳島工場を再稼働させるなど、全工場で増産対策も推進し当社製品の一層の安定供給を図ることで、地域の需要に対応した販売および生産体制の強化も図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、老朽化対策や防災事業の予算増加に伴い土木資材事業が好調に推移した結果、売上高は126億86百万円（前年比5.1%増）となりました。

利益面については、付加価値の高い大型土木製品の売上が増加したことなどにより、営業利益は3億11百万円（前年比150.5%増）、経常利益は3億41百万円（前年比110.6%増）、当期純利益は1億66百万円（前年比100.1%増）と、それぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## (セグメント別売上高の状況)

区分	期別 前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	6,702	55.5	7,289	57.5	587	8.8
景観資材事業	4,037	33.5	3,977	31.3	△60	△1.5
エクステリア事業	1,329	11.0	1,419	11.2	89	6.7
合計	12,069	100.0	12,686	100.0	616	5.1

## (土木資材事業)

国や地方の公共事業における老朽化対策やメンテナンス事業への予算増強を背景に、主力製品であるボックスカルバートや重圧管などの大型製品や側溝を始めとする道路用製品も順調に売上を伸ばしたほか、防災対策事業の拡大に伴い、擁壁や貯水槽などの製品も好調に推移しました。また、東日本支店における土木製品の販売や、一時休止していた徳島県の生産拠点の再稼働による製品供給力の増強も売上の増加に寄与したことなどから、当セグメントの連結売上高は72億89百万円（前年比8.8%増）となりました。

新製品としては、平時は横断歩道橋や休憩スペースとして利用でき、災害時には避難場所として活用の上、非常用トイレや炊飯などの機能を持つ多目的ベンチや、ソーラー照明などのオプション製品の設置対応が可能なボックスカルバート型津波避難ステージを始めとし、太陽光発電用のパネル基礎ブロックなどを開発いたしました。

## (景観資材事業)

主要な売上を占める舗装材は、主力製品である「バリアフリーペイブ」や、温暖化対策の遮熱性舗装ブロック「ランドサーマス」をはじめ環境対応製品である透水・保水タイプの製品群が堅調に推移いたしました。一方で擬木や擬石などのファニチュア関連製品が、発注の減少などにより苦戦を強いられたほか、再生材料を用いた人工木製品も伸び悩んだことなどにより、当セグメントの連結売上高は39億77百万円（前年比1.5%減）となりました。

新製品としては、支持脚で遮熱性機能を付加した平板を浮かせて施工することにより、温度低減を図るとともに建築外構用としての強度も備えた浮床パネルシステムを開発いたしました。また、温暖化対策の遮熱性舗装ブロック「ランドサーマス」のカラーバリエーションを追加して、品揃えの強化を図りました。

## (エクステリア事業)

販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、主力製品である立水栓を始めとするガーデン製品の拡販に向け、製品の品揃えや販路の拡大などに注力したことにより、好調な住宅関連市場を背景に、立水栓が好調に推移した結果、当セグメントの連結売上高は14億19百万円（前年比6.7%増）となりました。

新製品としては、立水栓やシャワーブレイスなどの水廻り製品について品揃えの強化を図るとともに、再生木材を用いた施工性に優れる目隠しフェンスなどを開発いたしました。

当連結会計年度より、「事業部制」の導入による組織変更に伴い、従来の報告セグメントである「土木事業」「都市環境事業」「エクステリア事業」を、それぞれ「土木資材事業」「景観資材事業」「エクステリア事業」に名称変更しております。なお、報告セグメントとして開示する事業セグメントの範囲に変更はありません。

## ②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、消費増税による一時的な景気の落ち込みが懸念されるものの、国の推進する公共事業の前倒し発注を始めとする経済政策の効果により引き続き改善基調を維持すると見込まれますが、一方では海外経済の停滞や原材料価格の高騰など景気の腰折れとなるリスクが内在することにより、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、国や地方の推進する「防災・減災」や「安全・安心」、「維持補修」などの重点テーマに、よりスピーディーに対応するために、「営業力」、「生産力」、「開発力」のそれぞれの強化を図りながら、ユーザーニーズに的確に対応するとともにシェアおよび収益の拡大を実現してまいります。その一環としまして、東日本大震災からの復興加速や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に今後も増加の見込まれる関東以北での需要を確実に取り込み、売上と利益の拡大に結び付けるために、同エリアにおけるニーズの収集と販路の深耕を図り、東日本における当社土木製品の拡販を本格化させてまいります。同時に、各支店の配下に設計折込を強力に推進する「営業推進部」を置き、地域の市場拡大に向けてスピーディーな対応を進めてまいります。加えて、今後予想される原材料価格の高騰に対しましても、さらなる生産性の向上により原価の低減を推し進め、利益の創出に努めてまいります。

以上の施策をグループ全体が一丸となって取り組むことにより、次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は132億円、連結営業利益3億50百万円、連結経常利益3億70百万円、連結当期純利益1億80百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	△193
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	23	△13
現金及び現金同等物の期首残高	885	908
現金及び現金同等物の期末残高	908	895

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、13百万円(1.5%)減少し、8億95百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2億96百万円、減価償却費3億68百万円などによる資金増加の一方、売上債権が4億38百万円、たな卸資産が61百万円増加したことなどにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し4億99百万円減少し、4億10百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が、前年と比較して57百万円増加したことなどにより、当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して84百万円増加し、2億31百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済を行ったものの、当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して5億47百万円減少し、1億93百万円となりました。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.3	37.2	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	11.2	12.1	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7	6.2	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	20.9	11.2

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間4円、次期の利益配当金につきましても1株につき年間4円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ①公共投資の動向

土木資材事業ならびに景観資材事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

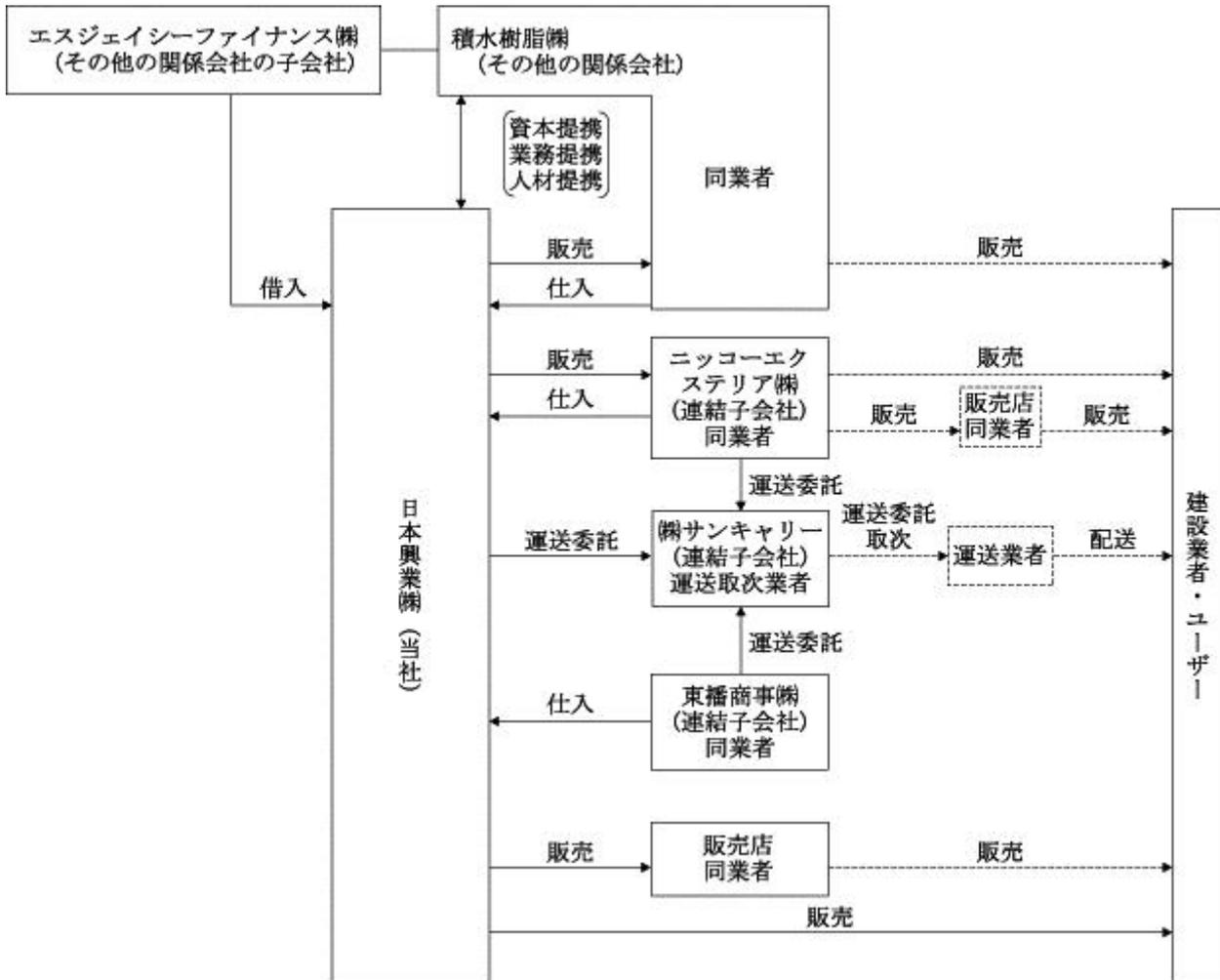
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社であるニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、東播商事株式会社は、関西地方を中心として当社製品の一部を製造しております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団などについて系統図を示すと以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「防災・減災」「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,916	895,098
受取手形及び売掛金	5,364,611	5,802,907
商品及び製品	1,035,424	1,123,206
仕掛品	72,134	61,110
未成工事支出金	31,289	4,667
原材料及び貯蔵品	195,650	207,311
繰延税金資産	21,459	51,215
その他	45,927	63,626
貸倒引当金	△11,247	△13,623
流動資産合計	7,664,167	8,195,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,028,595	6,032,848
減価償却累計額	△4,597,557	△4,690,086
建物及び構築物 (純額)	1,431,037	1,342,762
機械装置及び運搬具	5,533,639	5,218,278
減価償却累計額	△4,939,257	△4,629,609
機械装置及び運搬具 (純額)	594,382	588,668
土地	4,924,215	4,914,600
リース資産	386,782	487,183
減価償却累計額	△176,360	△235,500
リース資産 (純額)	210,421	251,683
建設仮勘定	875	4,297
工具、器具及び備品	1,281,126	1,154,491
減価償却累計額	△1,177,220	△1,050,752
工具、器具及び備品 (純額)	103,906	103,738
有形固定資産合計	7,264,839	7,205,751
無形固定資産	177,339	190,664
投資その他の資産		
投資有価証券	401,438	447,715
繰延税金資産	109,514	83,109
その他	125,518	137,694
貸倒引当金	△31,780	△46,092
投資その他の資産合計	604,692	622,427
固定資産合計	8,046,871	8,018,843
資産合計	15,711,038	16,214,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,153,255	3,390,548
短期借入金	4,901,528	4,853,928
リース債務	94,160	110,600
未払法人税等	66,487	138,061
未払消費税等	62,686	55,536
未払費用	115,657	100,228
賞与引当金	38,944	99,806
役員賞与引当金	—	5,400
その他	294,131	308,234
流動負債合計	8,726,852	9,062,344
固定負債		
長期借入金	680,135	671,197
リース債務	126,782	154,036
退職給付引当金	246,912	—
退職給付に係る負債	—	230,510
その他	90,338	82,212
固定負債合計	1,144,168	1,137,956
負債合計	9,871,021	10,200,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,609
利益剰余金	1,801,428	1,939,239
自己株式	△73,862	△73,950
株主資本合計	5,763,952	5,901,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,064	105,982
退職給付に係る調整累計額	—	6,382
その他の包括利益累計額合計	76,064	112,365
純資産合計	5,840,017	6,014,064
負債純資産合計	15,711,038	16,214,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
売上高		12,069,205		12,686,191
売上原価		10,213,526		10,620,199
売上総利益		1,855,678		2,065,992
販売費及び一般管理費		1,731,158		1,754,083
営業利益		124,520		311,909
営業外収益				
受取利息		435		210
受取配当金		7,787		9,111
受取賃貸料		24,810		22,237
工業所有権実施許諾料		35,800		33,587
貸倒引当金戻入額		12,018		—
雑収入		18,785		17,492
営業外収益合計		99,639		82,638
営業外費用				
支払利息		44,319		36,706
賃貸費用		9,393		8,783
売上割引		5,749		6,784
雑損失		2,404		424
営業外費用合計		61,866		52,698
経常利益		162,293		341,848
特別損失				
固定資産除却損		13,617		5,231
減損損失		—		40,275
特別損失合計		13,617		45,507
税金等調整前当期純利益		148,676		296,340
法人税、住民税及び事業税		82,366		152,562
法人税等調整額		△17,148		△23,205
法人税等合計		65,217		129,357
少数株主損益調整前当期純利益		83,458		166,983
当期純利益		83,458		166,983

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,458	166,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,453	29,917
その他の包括利益合計	56,453	29,917
包括利益	139,912	196,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,912	196,901
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,586	1,747,145	△73,710	5,709,821
当期変動額					
剰余金の配当			△29,175		△29,175
当期純利益			83,458		83,458
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	54,283	△151	54,131
当期末残高	2,019,800	2,016,586	1,801,428	△73,862	5,763,952

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,611	19,611	5,729,432
当期変動額			
剰余金の配当			△29,175
当期純利益			83,458
自己株式の取得			△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,453	56,453	56,453
当期変動額合計	56,453	56,453	110,584
当期末残高	76,064	76,064	5,840,017

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,586	1,801,428	△73,862	5,763,952
当期変動額					
剰余金の配当			△29,172		△29,172
当期純利益			166,983		166,983
自己株式の取得				△167	△167
自己株式の処分		22		80	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	137,811	△87	137,746
当期末残高	2,019,800	2,016,609	1,939,239	△73,950	5,901,699

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,064	—	76,064	5,840,017
当期変動額				
剰余金の配当				△29,172
当期純利益				166,983
自己株式の取得				△167
自己株式の処分				103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,917	6,382	36,300	36,300
当期変動額合計	29,917	6,382	36,300	174,047
当期末残高	105,982	6,382	112,365	6,014,064

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,676	296,340
減価償却費	359,342	368,945
有形固定資産売却損益(△は益)	△521	—
有形固定資産除却損	9,405	5,231
減損損失	—	40,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,141	16,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,633	60,861
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,123	△246,912
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	240,387
受取利息及び受取配当金	△8,223	△9,321
支払利息	44,319	36,706
売上債権の増減額(△は増加)	342,309	△438,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	224,393	△61,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,509	237,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,075	△7,150
その他の資産の増減額(△は増加)	11,172	△31,521
その他の負債の増減額(△は減少)	△72,096	9,552
小計	996,958	522,683
利息及び配当金の受取額	8,246	9,412
利息の支払額	△43,601	△36,517
法人税等の支払額	△51,596	△84,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,007	410,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151,260	△208,722
有形固定資産の売却による収入	3,282	—
無形固定資産の取得による支出	△15,749	△23,045
貸付金の回収による収入	2,238	—
その他	15,017	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,471	△231,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	△50,000
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△418,337	△106,538
自己株式の売却による収入	—	103
自己株式の取得による支出	△151	△167
配当金の支払額	△29,237	△29,345
リース債務の返済による支出	△92,295	△107,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,021	△193,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,513	△13,817
現金及び現金同等物の期首残高	885,403	908,916
現金及び現金同等物の期末残高	908,916	895,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

ニッコーエクステリア(株)

(株)サンキャリア

東播商事(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品

……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

……………個別原価法

商品・原材料

……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用  
 ……定額法  
 なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
 工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
 該当事項はありません。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が230,510千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,382千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。

「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土木資材 事業	景観資材 事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,702,143	4,037,743	1,329,318	12,069,205	—	12,069,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,407	—	7,407	△7,407	—
計	6,702,143	4,045,151	1,329,318	12,076,613	△7,407	12,069,205
セグメント利益	78,411	37,360	8,548	124,320	200	124,520
その他の項目						
減価償却費	181,840	153,073	20,296	355,210	4,132	359,342

(注) 1 セグメント利益の調整額 200千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 減価償却費の調整額 4,132千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土木資材 事業	景観資材 事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,289,592	3,977,587	1,419,011	12,686,191	—	12,686,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,012	—	8,012	△8,012	—
計	7,289,592	3,985,600	1,419,011	12,694,203	△8,012	12,686,191
セグメント利益	229,806	49,488	32,346	311,641	267	311,909
その他の項目						
減価償却費	210,870	135,144	18,668	364,684	4,261	368,945

(注) 1 セグメント利益の調整額 267千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 減価償却費の調整額 4,261千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、「事業部制」の導入による組織変更に伴い、従来の報告セグメントである「都市環境事業」「エクステリア事業」「土木事業」を、それぞれ「景観資材事業」「エクステリア事業」「土木資材事業」に名称変更し、量的な重要性に基づいて配列の上、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。報告セグメントとして開示する事業セグメントの範囲に変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び配列に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	400円38銭	412円32銭
1株当たり当期純利益金額	5円72銭	11円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## ① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	5,840,017千円	6,014,064千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	5,840,017千円	6,014,064千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,586千株	14,586千株

## ② 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	83,458千円	166,983千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	83,458千円	166,983千円
普通株式の期中平均株式数	14,586千株	14,586千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

[氏名]	[新職]	[現職]
多田 綾夫	代表取締役社長 社長執行役員	常務取締役執行役員
武田 均	取締役会長	代表取締役社長 社長執行役員

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役執行役員 川人 秀昭 (現 執行役員)

上記の役員変動予定は、平成26年6月25日であります。